

20110115 現代政治戦略研究会議事録

「20代、そして、30代のコネなしが市議会議員になる方法」

日 時：2011年1月15日（土）14:00-17:00

場 所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「20代、そして、30代のコネなしが市議会議員になる方法」

発表者：佐藤大吾氏（NPO法人ドットジェイピー理事長）

ゲスト：高橋亮平氏（元市川市議、現・松戸市政策推進研究室室長）

井上航氏（和光市議（当時））

横尾俊成氏（NPO法人グリーンバード副代表、地方政治へ挑戦予定（当時））

参加者：参加者 27人（発表者除く）

（財務コンサルタント、会社経営者、会社員、公務員、マスコミ、

国際交流団体職員、NPO法人理事長、大学院生、行政書士・司法書士など）

○会長から開会挨拶、戦略研・政治研の趣旨、今回ミーティングの趣旨

→資料「戦略研概要」

○発表

テーマ：「20代、そして、30代のコネなしが市議会議員になる方法」

1. 議員インターンシップ「ドットジェイピー」と、「チャリティ・プラットフォーム」、「ジャスト・ギビング・ジャパン」の沿革について

① 議員インターンシップ「ドットジェイピー」

大学生の時、就職内定をお断りして、「インターンシップ」の会社を立ち上げた。当時、「どこにも就職をしたことがないのに、あなたの会社に入れてください」ということに違和感があった。そこで、「お金はからないから、あなたの会社で働かせてください」という事業を始めた。これが実は、アメリカでは歴史のある「インターンシップ」という制度だった。

しかし、会社へのインターンシップには周知はされていなかった。「何ですか、それ？」という状況。そこで、1998年、インターンシップを有名にし、根付かせることが第一だと考えて、「議員インターンシップ」を立ち上げることにした。「学生から興味がないといわれている議員に、学生と一緒にいる姿だったら絵になるのでは？」、「メディアに取り上げられるのでは？」、そして、「『話題になっていますよ、やらないと乗り遅れますよ』で行ける」という着想から。

目的はあくまで会社にインターンシップを根付かせることだった。フタをあけてみたら、この着想は、想像以上にメディアに取り上げられることになった。

しかし、議員はインターンシップを秘書などに採用したいと思っていないどころか、何も知らない学生の教育を頼まれることになるため「お金をくれ」と言ってくる。結果、初年度は赤字。株式会社の事業としては成り立たなかった。

一方、その頃、NPO法の施行があった。これを機に、議員インターンシップの事業を株式会社からNPOに移管。NPOの設立趣旨を「若者の投票率を上げよう」として、この趣旨に賛同する議員に会員になってもらうこととした。また、賛同する議員から会費を出してもらうということとした。

同時に、学生の派遣は、議員のためではないというスタンスを明確にした。すなわち、学生の派遣は、学生のための教育プログラムであるとした。議員は「生きた教科書」として、学生の教育に協力している人という位置付けとした。

② チャリティ・プラットフォーム

議員インターンシップ「ドットジェイピー」での活動から、NPO全体の底上げが必要だと感じ、寄付文化の創造を目的とする「チャリティ・プラットフォーム」を立ち上げた。

チャリティ先進国であるイギリス、アメリカを調査すると、現場で頑張るNPOに代わってスポンサーを探してきてくれるファンドレイジング団体がたくさんあることがわかった。NPOのために寄付（＝運営資金）を集めてきてくれる団体であるが、これが日本には1つもないことも同時にわかった。

以上のような経緯から、NPOを継続して応援していくNPOを作ろうと、「チャリティ・プラットフォーム」を立ち上げた。

③ ジャスト・ギビング・ジャパン

また、日本に寄付文化が根付かないならば、世界で1番寄付を集めている団体と組めば良いという発想から、この団体と1年半かけて交渉し、昨年より権利を得て活動している。これが、「ジャスト・ギビング・ジャパン」である。

2. 20代、そして、30代のコネなしが市議会議員になる方法

① 選挙ノウハウについて

選挙ノウハウについては、著書「20代のコネなしが市議会議員になる方法」を読んでください。

というのは、公職選挙法は厳しい内容になっており、いろいろな選挙手法をすることができない。いろいろな選挙手法をするよりも、できることをきちんとやることが大切。

②議員インターンシップは、議員に立候補しなくても政治参加できる方法

ドットジェイピーは、選挙活動や政治活動を行うのではなく、「若者の投票率を上げる」ことがテーマの団体である。

マークレナード氏という、若干24歳にしてブレア政権を支えるブレインがいた（外交シンクタンク）。ドットジェイピーが議員に派遣する学生も2ヵ月間インターンシップを行ってそれで終わりではなく、政治に影響を与えるような存在になるよう、喝を入れてもらったりもした。

議員が預かる書生や政党の学生部など、学生が政治に関わる機会がこれまでまったくなかったわけではない。しかし、彼らとの違いとして、ドットジェイピーの学生（年間約1700人）のうち、議員志望は約5%程度。約50%の学生は、インターンシップをすることが就職活動で有利になり、かつ会社へのインターンシップとは違い議員へのインターンシップは敷居が低いという理由から参加している。そのため、政治知識のレベルも低く、ドットジェイピーにて事前教育はしているが、議員からは「想像以上にレベルが低いな」といわれることもある。

ドットジェイピーの設立当初は、政治学の教授に授業の前後少しだけ時間をもらい、「本当の政治は政治学の授業なんかじゃ学べませんよ！」と参加を呼びかけた。

そして、まずは、知人の地方議員（27歳）に受け入れをお願いした。彼は、「地方議員には秘書がない」、「議員をしていて一番悔しいのは、見てもいないのに批判されること。なので、全部見せたい、歩く情報公開だ」という理由から快諾してくれた。

実際、議員はメディアによって不当に低く評価されているため、議員インターンシップを終えた学生のほとんどは感動をする。この感動を、「若者の投票率を上げる」ことにつなげたい。

③「Yahoo! (ヤフー) みんなの政治」(2006年)

議員インターンシップを継続するだけでは、世の中になかなか影響を与えられない。ドットジェイピーの事業13年間で、約1万人。これに対し、20代の有権者は約1500万人)。何とかマスに訴えかけられる方法はないかと考えた。そこで、若者に影響力のあるメディアはインターネットであると考えた。

国会議員らからは「自分の支持基盤はネットを見ていないので、そんなことしても効果がない」と、最初は嫌がられた。しかし、ヤフーを3年かけて口説き落とした結果、それまで渋っていた国会議員らも「ヤフーなら良いよ」と承諾して立ち上がったのが、「みんなの政治」である。

国会議員の評価もついていたため国会議員からクレームがかかり、立ち上げから2週間は毎日、議員会館に謝罪に行った。「アメ」がなく、「ムチ」しかない状況だった。しかし今は、70%の国会議員が登録してくれている。

④「アメ」の登場、「楽天 LOVE JAPAN」(2009年)

議員への個人献金サービス(ようやく現れた、「アメ」)。法律で規制されていたわけではないが、カード会社が自主規制している状態だった。

残念なのは、実現できたにも関わらず利用する議員が少ないこと。さらには、議員が「集めたい」という意思表示すらしておらず(サービスを使っていない)、楽天だけが損をしている状況であること。

⑤統一地方選挙について

4年ごと、統一地方選挙の前に、統一地方選挙に関する著書を出版している。

投票に行かない理由調査から。

1位 政治不信、2位 情報不足。この情報不足については、もし若者に聞いてみたら、「知っている人が出ていないから/同じ世代が出ていないから」が上位に来るのではないかと(調査をしたことはないからわからないが)。

逆に、年配者は「知り合いや、知り合いの知り合いでお願いされた」などが多数を占めるのではないかと。であるのなら、若者の候補者がたくさん立候補すれば、若者の投票率は上がるのではないかと。

学生にアンケートをとると、80~90%は、政治家に対し悪いイメージを持っている。学生のうち、投票に行くのは約40%。また、90%は実際に議員にあったことがない。

政治不信に対しては、議員自身のマインド・振る舞い次第である。情報不足に対しては、一次情報に触れる、すなわちインターンシップ・プログラムに参加するという解決方法がある。若者へのメディアからの情報配信も進めたい(ネット、マンガにて行ってきたが、モバイルはまだ案がない。アイデア募集中)。

⑥若者の投票率を上げる上での仮説

若者が自分で考えて自分で「こう思います」といえる力をつけることが必要。そして、賛同者を募る力、巻き込んでいく力（コミュニケーション力、行動力）もつける。ただし、それは、政治教育という名前ではない。

また、若者が自分の考えを表明できる場を提供する。

⑦ドットジェイピーについて

最大の資産は学生スタッフ。「20代、20名、2年間、八畳2間。そして、全国10カ所」。松下村塾と同じコンセプト。松下村塾の10倍の力で日本を変える。出身議員27名。志の螺旋を次の世代へ。

⑧今後、インターンシップで実現したいこと

30年後の日本のことは、30年後に中心的役割を果たす若者が責任を持って考えるべきである。

ある年代以上の人間は、「僕は逃げ切れると思うんだよね」で済むが、若者は逃げ切れない。だからこそ、若者は声を上げないといけない。たとえば、若者が作る国家予算、つまり未来予算の仕組みなど。

投票率はどの程度が適正か？ 日本の投票率は低くない（国政であれば、平均約65%）。問題は若者の投票率が他国に比べて低いこと。

投票に比較的多く行く世代は政治の恩恵を受けるため（年金、介護、医療が政策として優先されるが、この借金は若者が返済することになる）、若者は損をすることになる（限りある予算の中でのゼロサムゲーム）。

3. 質疑応答

Q1: 若者の内向き志向に対して、どのように考えますか？

A1: データは大事であるが、全体観で語るべきことと、事象に落としてしっかり観察すべきことがある。内向きもいれば外向きもあるということを見落としてはいけない。

Q2: 若者に政治への関心を向かせるには？

A2: リアリティ。現実の必要に迫られること。新しいことをしようと動けば、必ず行政や政治の壁にぶつかる。そうなるに関心をもって政治への勉強をせざるを得ない。まずは、動いてみて、腹を立ててみることに。

地方議員比較インタビュー

高橋亮平氏（元市川市議、現・松戸市政策推進研究室室長）

井上航氏（和光市議（当時））

横尾俊成氏（NPO法人グリーンバード副代表、地方政治へ挑戦予定（当時））

インタビューの流れ

- ①自己紹介、地方議員を目指した動機
- ②議会の最近の状況、トピック
- ③地方議員になって設定したゴール
- ④設定したゴールとのギャップ、改善・補充の必要な点
- ⑤当初想定した有権者のターゲットと現状
- ⑥有権者とのコミュニケーション
- ⑦まとめ

①自己紹介、地方議員を目指した動機

高橋氏 政治家を目指した理由。自分たちが当事者として社会と関わって行くことをライフワークとしていることから。高校の時は、生徒会。大学の時、NPO 法人 Rights（子ども・若者の社会参加・政治参加をすすめるため、選挙権・被選挙権年齢の引き下げ、子ども・若者政策とシティズンシップ教育の充実を目指す）を設立した。国政はあまりに遠すぎるので、身近なところである地方政治から始めた。地方自治体だったら自分の年齢でも関わっていくことができるのではと考えた。

井上氏 1995年、阪神・淡路大震災を現地で被災（当時、13歳）。「政府・行政が助けてくれない」という怒りや、何もできなかった自分への悔しさが政治家を志すきっかけとなる。「より多くの人々の命と生活を守る」ことが、地方議員を目指した動機。

大学生の時に議員インターンシップを経験。その際に、議員秘書から、「学生からいきなり政治家になるな」、「民間で役に立てなければ、政治の世界でも役に立てない」と教わった。まずは、就職（介護関係）して、その後に、地方議員となる。

横尾氏 昨年10月末まで大手広告代理店に勤務。政治家になろうと思っていなかった。NPO 法人グリーンバード（「きれいな街は、人の心もきれいにする」をコンセプトに誕生した、原宿表参道発信のプロジェクト）の活動から、街の中で若者が参加し、やることはたくさんあることに気付く。自分でやるしかない地方議員を目指すことに。

佐藤氏からの補足

最近の潮流として、ソーシャルベンチャーブームがある。株式会社と NPO は、事業の中身が違う。NPO は社会解決を目的とするので、軌道に乗るまで時間がかかる。軌道に乗るまで食べて行くために、お金も必要なので、地方議員となるという方法もある。

②議会の最近の状況、トピック

高橋氏 若者が政治に関心を持つかどうかは、当事者意識を持てるかどうか。それ以上に、損得が投票につながっている。たとえば、松戸市であれば、市民病院の移転や、生活保護の増加など生活に密着した問題がトピックとなる。

井上氏 地方政治は、二元代表制になっています。首長と議会です。和光市では今、国民健康保険の財政などを巡って首長と議会で激論を交わしています。

横尾氏 港区の商店街ですが、担い手がいなくなりつつあります。これに対し、若者をマッチングしたいと考えています。また、保育については、待機児童率がワースト・ワンになっています。いまあるものを活かしつつ、空気を換えたいと考えています。

③地方議員になって設定したゴール

高橋氏 地方における民主主義を機能するものに変えるというゴールを設定。これは、いまも変わらない。議員じゃなくても社会を変えられる社会、まずはモデル地域を作りたい。

市民は、首長や議員に対して満足していない。議員は、地方政治につき理解していないし、政策を提案していないし、また、チェックもしていない。首長からの原案の可決が90%になっている。地方議会の役割が機能していない。

井上氏 親が転勤族だったので、各地を転々としていた。そして、和光市に落ち着くことに。和光市が最も住みたい街になった。そこで、和光市民に何ができるか。これをゴールとして設定した。

横尾氏 若者のロール・モデルになりたい。具体的には、待機児童の問題を解決したい。4年後、仲間たちが立候補して行ってほしい。また、稼げるNPOを作りたい。

④設定したゴールとのギャップ、改善・補充の必要な点

高橋氏 市会議員には戦略スタッフなどブレーンがない。政務調査費も少ない。議会事務局の機能も弱体で、不十分なもの。行政スタッフ（市役所職員）に頼ることになる。

地方議員で政策を実現させたことのある人はほとんどいない。そこで、地方議会議員選挙の選択基準として、マニフェスト・サイクル（マニフェストがどれだけ実現されたかの評価を行うもの）はとても重要。

井上氏 マニフェストに記載した提案につき、議会における自身の一般質問の通信簿をつけている（自己評価）。たとえば、駅の利用や、介護、教育・環境など。

横尾氏 挑戦に当たっての苦勞ですが。周りに教えてくれる人がいない。仕方ないので、本を読んで情報収集。また、投票しない人への対策をどうするか。

⑤当初想定した有権者のターゲットと現状

高橋氏 選挙と政治とで、求められているものが違う。選挙運動と、政治家の仕事がかけ離れている。この前提を変えたいと考えている。このために、若者のムーブメントが必要。

しかし、地方政治は、シルバー・デモクラシーになっている。利権ポリティクス。地方に行くほど露骨になる。若者にターゲットを絞っても選挙は勝てない。選挙コンサルもしているが、若者とその親をターゲットにすることをアドバイスしている。

井上氏 実は、人見知り。私は子育て世代だが、子育てをしているママさんのところに入れない。ターゲットを年齢だけで、区切れない。

そこで、ターゲットを駅利用のサラリーマンに絞る。和光市議で日常的な駅利用者は私だけ。誰の役に立ちたいかで考えた。

横尾氏 赤坂地域（商店街なども）をターゲットと考えている。最初は、「若者よ、立ち上がれ」と考えていたが、ターゲットを若者だけに絞らないことにした。

ただし、若者とその親をいかに巻き込んでいくかを考えている。

⑥有権者とのコミュニケーション

高橋氏 公職選挙法の縛りが厳しい。有権者の1/60を取れば当選できると考えることにした。選挙では、空中戦、すなわち、イメージ選挙・メディア露出（全国一斉提案）を主とした。

井上氏 駅頭活動演説を主としている。マイクは使わずチラシ配り中心。味のある人は近寄ってきてくれる。この時に、市民の意見を吸い上げることができる。夜も駅立ちを行っているが、夜のほうがじっくり意見交換が出来る。

チラシのポスティングは、和光市の全戸に行った。

横尾氏 NPOの活動を通じて、市民との対話を行っている。パンフレットをたたき台としてお話しをしている。このお話しから、意見を吸収し、ブラッシュアップをしている。

⑦まとめ

高橋氏 若者の就職活動感覚での出馬や、年配議員を落としたいがための若者候補者への投票などは、地方議員の質を下げることになる。

地方政治のガバナンスは、二元性となっている。国政とは違う。このことを理解していない有権者も多い。有権者も地方政治への知識を上げる必要がある。

全地方自治体でできるスキームの構築、たとえば、地方政治のガバナンスのため

の客観的なインフラ整備などを行う必要がある。

井上氏 チラシをダッシュで取りに来てくれる中学生がいて嬉しい。しかし、和光市の投票率は、約40%。固定票で半分近い議席が決まってしまう。

議会の機能向上のために、議会基本条例が必要である。

横尾氏 仕組み作りのための勉強会を立ち上げたい。また、マーケティングや経営など企業での経験を活かしたい。

佐藤氏からの補足

若者が、地方議員の質を向上させるのではないかと考えている。しかし、若者であれば当選するわけではない。もちろん、当選は個人ごとの知識・能力・経験による。それなりの人材しか当選は無理。現実は厳しい。若者に限って見ると、当選率は約50%。

以上